

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月1日
売上高(千円)	5,036,573	10,420,059
経常損失()又は経常利益(千円)	86,673	498,313
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	169,379	242,287
四半期包括利益又は包括利益(千円)	391,133	2,805
純資産額(千円)	6,201,377	6,236,618
総資産額(千円)	10,518,118	10,292,789
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	63.93	97.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	57.9	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,217	450,983
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,514	386,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,013	98,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,528,987	2,541,149

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.94

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 当社は、第55期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第55期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又第56期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感应電子（深?）有限公司を新たに設立したことにより、当企業グループは、当社（SEMITEC株）、子会社14社により構成されております。又当第2四半期連結累計期間において、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感应電子（韶関）有限公司」に商号を変更しております。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。なお、事業の内容等には変更はありません。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感应貿易（深?）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深?）有限公司

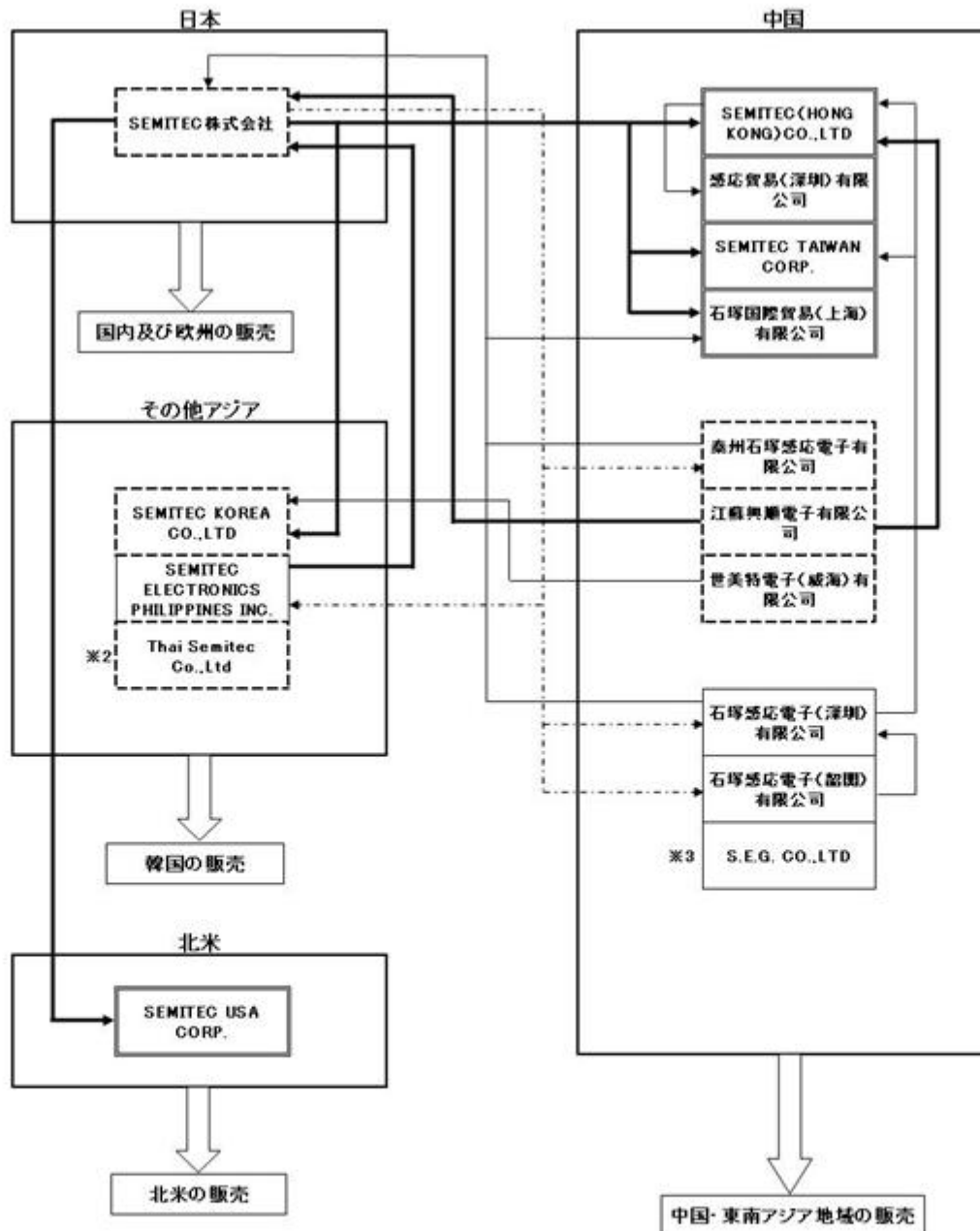
その他アジア...韓国の販売

SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...北米の販売

SEMITEC USA CORP.

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



※1
 アッセンブル用センサ素子の供給・販売
 —— センサ素子の供給・販売
 —— センサアッセンブル製品の供給・販売
 [] センサの販売
 [] センサの製造
 [] センサの製造及び販売

※2
 Thai Semitec Co.,Ltdは、会社を設立しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、製造及び販売は行ってありません。

※3
 S.E.G. CO.,LTDは、当第2四半期連結累計期間迄製造を行っていましたが、当第2四半期連結累計期間中に、石塚感应電子(深圳)有限公司へ製造移管を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。又前第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、期初において穏やかな回復基調でありましたが、全体として回復が弱まっており、先行きについても弱い回復と見込まれます。又、アメリカ経済指標の下振れや、欧州の財政不安を背景に円高へ推移しました。国内においては、サプライチェーンの立て直しにより生産は持ち直しておりますが、円高進行や海外景気の回復低下により景気が下振れするリスクがあり、依然として不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、国内・アジア・欧州地域への拡販を進め、また自動化による生産の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,036百万円、営業利益は77百万円となりました。一方、第1四半期連結会計期間からの急速な円高の影響により外貨預金等の為替換算差額を為替差損として計上した結果、経常損失は86百万円となりました。また、当社及び連結子会社における税金費用の計上によって、四半期純損失169百万円となりました。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

懸念された震災の影響も少なく、国内及び欧州における産業機器、家電・住設、自動車向け販売が堅調であった結果、売上高は2,083百万円、セグメント損失197百万円となりました。このセグメント損失については、従来売上高として処理していた子会社に対するロイヤリティ及びコミッションの計上をとりやめ、各子会社の業績に応じて配当金を受領することとした影響によるものであり、経常利益面では黒字となっております。

中国

中国地域における人件費の高騰及び為替による影響があったものの、中国及び東南アジア地域を中心にOA機器、家電・住設関連の販売が好調であった結果、売上高2,405百万円、セグメント利益150百万円となりました。

その他アジア

韓国において、OA機器関連及び家電・住設の販売が順調に推移した結果、売上高415百万円、セグメント利益43百万円となりました。

北米

北米を中心に医療関連の販売活動を積極的に進め、またOA機器、情報機器関連の販売を行った結果、売上高131百万円、セグメント利益11百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日現在）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ266百万円増加し、7,346百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、3,171百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による増加と減価償却による帳簿価額の減少や投資有価証券の時価評価による減少及び繰延税金資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ394百万円増加し、3,439百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ133百万円減少し、877百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済及びリース債務の返済によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、6,201百万円となりました。これは、主に新規上市に伴う新株発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む）による資本金及び資本剰余金405百万円の増加と利益剰余金218百万円の減少及び前連結会計年度末より円高に推移したため為替換算調整勘定を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、2,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、140百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失107百万円の計上及び売上債権の増加303百万円と仕入債務の増加242百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、255百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出248百万円及び定期預金の預入による支出14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、493百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入401百万円、短期借入金の純増加額328百万円及び長期借入金の返済による支出167百万円と配当金の支払額49百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、225百万円であります。当第2四半期連結累計期間における主な研究成果としては、血管治療用カテーテルで使用する温度モニター用薄型センサであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、増産計画に備えるため、連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ299人増加し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,464人です。

又セグメントごとに示しますと、日本213人、中国2,748人、その他アジア499人、北米4人です。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数です。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	着手	完了	完了後の能力
中国	センサ半田自動化装置	12,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	フォーミング半田自動化装置	17,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	テーピング定着OAセンサ自動化設備	160,000	平成23.9	平成25.3	月産200万個体制
中国	定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.12	平成25.3	月産80万個体制
中国	高速応答性定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.10	平成25.3	月産70万個体制
その他アジア	建物及び付帯設備（注）2	100,000		平成24.6 （注）3	

（注）1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（注）2 新規設立（フィリピン）予定の生産子会社（商号 未定）における固定資産の取得予定であります。

（注）3 生産開始予定月を記載しております。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月26日 (注)1	52,500	2,826,900	30,187	758,227	30,187	662,227

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円

資本組入額 575円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石塚 二郎	千葉県船橋市	796,800	28.18
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	428,400	15.15
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	337,265	11.93
石塚 大助	千葉県船橋市	149,150	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	130,300	4.60
石塚 みどり	千葉県船橋市	101,850	3.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	72,000	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,900	1.58
但馬 祥生	千葉県佐倉市	30,000	1.06
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
計	-	2,168,665	76.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,046	2,569,937
受取手形及び売掛金	2,165,502	2,324,250
商品及び製品	1,179,929	1,314,254
仕掛品	430,149	459,190
原材料及び貯蔵品	483,061	487,362
その他	248,312	196,332
貸倒引当金	4,218	4,542
流動資産合計	7,080,783	7,346,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,812	3,018,415
減価償却累計額	1,838,542	1,881,859
建物及び構築物(純額)	1,175,270	1,136,555
機械装置及び運搬具	4,738,989	4,583,643
減価償却累計額	3,909,897	3,755,953
機械装置及び運搬具(純額)	829,091	827,689
土地	608,587	625,860
建設仮勘定	29,106	29,022
その他	774,993	762,122
減価償却累計額	665,374	639,013
その他(純額)	109,618	123,109
有形固定資産合計	2,751,674	2,742,237
無形固定資産		
ソフトウェア	42,607	40,235
その他	49,858	46,864
無形固定資産合計	92,466	87,099
投資その他の資産		
投資有価証券	217,943	177,226
繰延税金資産	89,965	110,461
その他	66,906	61,308
貸倒引当金	6,950	7,000
投資その他の資産合計	367,864	341,995
固定資産合計	3,212,006	3,171,333
資産合計	10,292,789	10,518,118

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,326	1,533,411
短期借入金	709,821	1,020,658
1年内返済予定の長期借入金	325,123	274,991
リース債務	19,966	20,891
未払法人税等	74,878	50,079
その他	528,600	539,692
流動負債合計	3,045,716	3,439,724
固定負債		
長期借入金	349,532	232,540
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	47,204	40,785
繰延税金負債	8,505	996
退職給付引当金	437,976	435,459
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,010,454	877,016
負債合計	4,056,171	4,316,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金	459,540	662,227
利益剰余金	5,805,764	5,586,896
株主資本合計	6,820,844	7,007,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,742	9,259
為替換算調整勘定	697,123	898,259
その他の包括利益累計額合計	687,381	907,518
少数株主持分	103,154	101,543
純資産合計	6,236,618	6,201,377
負債純資産合計	10,292,789	10,518,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,036,573
売上原価	3,474,090
売上総利益	1,562,482
販売費及び一般管理費	
給料	500,905
賞与	54,872
法定福利費	63,457
福利厚生費	25,000
退職給付費用	32,763
役員報酬	99,888
雑給	22,828
研究開発費	225,814
その他	459,106
販売費及び一般管理費合計	1,484,637
営業利益	77,844
営業外収益	
受取利息	2,582
受取配当金	4,586
受取家賃	4,519
雑収入	13,110
営業外収益合計	24,798
営業外費用	
支払利息	14,458
貸倒引当金繰入額	50
為替差損	160,103
株式公開費用	9,191
株式交付費	3,586
雑損失	1,927
営業外費用合計	189,316
経常損失()	86,673
特別利益	
固定資産売却益	660
特別利益合計	660
特別損失	
固定資産売却損	279
固定資産除却損	20,793
特別損失合計	21,072
税金等調整前四半期純損失()	107,085
法人税、住民税及び事業税	67,735
法人税等調整額	9,344

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
法人税等合計	58,391
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,477
少数株主利益	3,902
四半期純損失()	169,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,477
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,001
為替換算調整勘定	206,654
その他の包括利益合計	225,656
四半期包括利益	391,133
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	389,516
少数株主に係る四半期包括利益	1,616

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	107,085
減価償却費	204,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	7,169
支払利息	14,458
為替差損益(は益)	25,006
固定資産売却損益(は益)	381
固定資産除却損	20,793
売上債権の増減額(は増加)	303,865
たな卸資産の増減額(は増加)	239,082
仕入債務の増減額(は減少)	242,372
その他	106,953
小計	43,713
利息及び配当金の受取額	6,669
利息の支払額	14,359
法人税等の支払額	88,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	14,003
定期預金の払戻による収入	3,685
固定資産の取得による支出	248,383
固定資産の売却による収入	2,447
投資有価証券の取得による支出	2,148
その他	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,782,889
短期借入金の返済による支出	1,454,375
長期借入金の返済による支出	167,124
配当金の支払額	49,488
株式公開費用の支払額	10,792
株式の発行による収入	401,788
リース債務の返済による支出	9,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528,987

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感応電子(深?)有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)	
1 保証債務	
以下の会社の仕入債務に対して債務保証を行なっております。	
瀬戸香港有限公司	11,285千円
計	11,285千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年 9月30日現在)
現金及び預金	2,569,937 千円
預入期間 3ヶ月超の定期預金	40,950 千円
現金及び現金同等物	2,528,987 千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	49,488	20	平成23年 3月31日	平成23年 7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当企業グループは、平成23年 6月29日に大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成23年 6月28日に完了いたしました。また、当第 2 四半期会計期間において、有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) による払い込みが平成23年 7月26日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,687千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が758,227千円及び資本剰余金が662,227千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,083,815	2,405,567	415,949	131,240	5,036,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537,442	838,741	878,188	1,711	2,256,084
計	2,621,258	3,244,309	1,294,138	132,951	7,292,657
セグメント利益(損失)	197,012	150,006	43,471	11,655	8,120

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN

CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰

州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚

感応電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,120
セグメント間取引消去	53,489
たな卸資産の調整額	13,406
その他	2,827
四半期連結損益計算書の営業利益	77,844

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

又前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、前第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報を作成しておりませんので、記載をしておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	63円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	169,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	169,379
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。